

女性研究者の活躍促進に向けた 取組状況や課題について



文部科学省

令和3年10月26日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

事業概要

事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する。

支援の概要

- 対象機関：大学、国立研究開発法人等
- 支援取組：
 - ① **牽引型** 複数の機関が連携し、地域や分野における女性研究者の活躍を牽引する取組
 - ② **先端型** 女性研究者の海外派遣等を通じた上位職登用の一層の推進等の取組
 - ③ **特性対応型** 分野や機関の研究特性や課題等に対応し、女性研究者の活躍を促進する取組
- **全国ネットワーク中核機関** 国内外の取組動向の調査や経験、知見の全国的な普及・展開を図るための全国ネットワークの構築を目指す取組
- 事業期間：6年間（うち補助期間3年間）
- 支援金額：年間40百万円程度/件
- 支援実績：22件（うち新規4件）

成果①

○これまで、**合計128機関の大学等を支援**しており、各支援大学において、**研究とライフイベントの両立支援**や**女性の上位職登用推進**に向けた取組など、女性研究者支援の優れた取組が実施されている。

奈良女子大学

- 教育研究支援員制度、地域・学生との共助による子育て支援システムの構築等により、研究活動とライフイベントとの両立を図る。
- 教育研究支援員制度による研究支援により、支援者、被支援者双方のキャリア形成、キャリア復帰等に寄与。
- 規模が小さく学内保育園の設置が困難である状況を踏まえ、地域住民・学生がサポーターとなる共助システムを構築し、子育て支援を充実。
- ライフイベントからの復帰者を対象とした研究インターンシップや企業交流会を通じたキャリア開発・形成による復職支援。

地域住民等がサポートする
託児ルームの様子



東京農工大学

- 女性研究者の教育・研究・ライフバランスとの両立などの悩みに対する支援を行うため、連携機関（東京外国語大学、国際農研等）に所属している女性研究者を対象に、機関の垣根を超えたグループメンター制度を整備。
- 東京農工大学を中心に連携機関が女性研究者SNSを運営し、ネットワーク機関の女性研究者の利用拡大を推進。
- 博士前期・後期課程の女子大学院生が女子学部生等の相談に乗る、「学生相談員制度（学生メンター）」を実施。

宇都宮大学

- 女性教員の上位職への登用促進と女性リーダー育成に向け、女性研究員の海外派遣制度や意識啓発に関するセミナーを実施。
- 女性教員海外派遣制度を利用して、7名の女性研究者が海外派遣先とのオンラインでの研究活動を実施し、そのうち2名が教授に昇進した。教授職における女性教員比率は17.3%となり、対前年比1.2%上昇した。
- 教員の公募要領において、選考で業績評価が同等と認められる場合には、女性を優先して採用する旨を記載するなど、女性の若手教員採用を促進している。

長崎大学

- 女性研究者の海外派遣等を通じた上位職登用推進の取組や、ダイバーシティ推進センター長が各部署長に女性研究者の上位職登用を依頼するなど全学的に女性研究者採用及び上位職登用を実施。
- 海外の研究機関との共同研究や派遣を支援する海外派遣支援制度を実施。
- 管理職、教職員、学生それぞれを対象にした、体系的にダイバーシティ環境を構築するために必要な個人の意識改革を促す「ダイバーシティ推進学習プログラム」の構築に向けた取り組みを実施。
- 令和2年度は女性教授の新規採用1名、内部昇任8名があり、女性研究者の教授比率は13.7%に達した。

成果②

○女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む諸機関をつなぎ、女性研究者支援に関する情報共有及び取組の活性化を図る全国ネットワーク組織を構築した結果、全国で154機関の参画が得られ、本事業で実施された各大学等の優れた取組やその経験、知見の全国的な普及・展開を実現。

●全国ダイバーシティネットワーク

<概要>

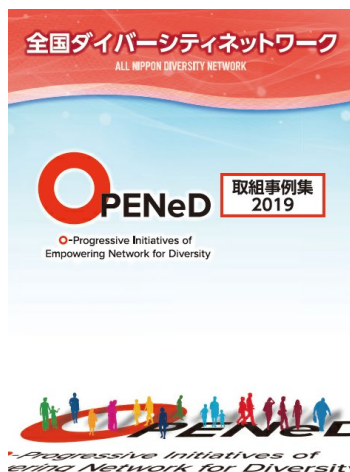
◆女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む諸機関をつなぎ「全国ダイバーシティネットワーク」を構築し、国内外の取組動向の調査やその経験、知見の全国的な普及・展開を図るもの。大阪大学が統括。



<具体的な取組>

◆シンポジウム等の実施

全国の参画機関や関係機関に対し、有識者の講演やパネルディスカッションなどを含むシンポジウムを開催。



◆「全国ダイバーシティネットワーク 取組事例集2019」の発行

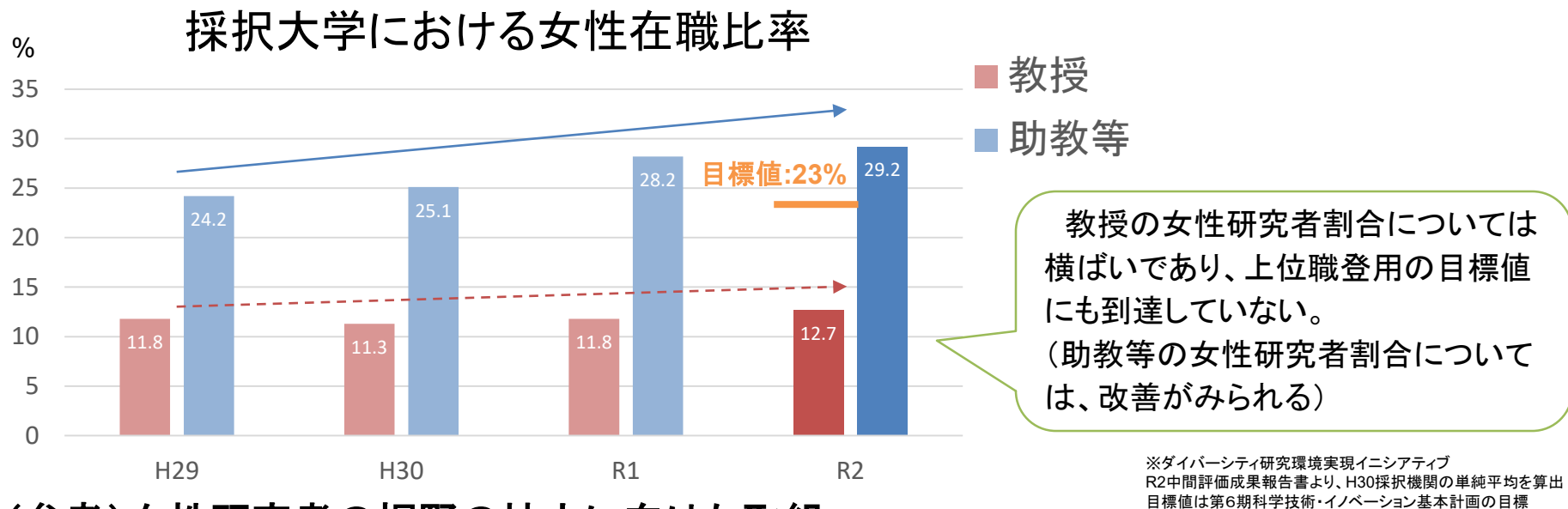
本事業の採択機関や全国ネットワーク参画機関における女性研究者支援の優れた取組を、「採用」「上位職登用」「意識改革」等の項目別にまとめた事例集を発行。

課題

本事業の成果として、女性研究者支援に関する取組の全国展開は進んでいるものの、更なる女性研究者支援の充実、取組の発展のためには、下記について検討・改善が必要。

○研究現場を主導する上位職(学長・副学長・教授)の登用促進に向けた取組の充実

上位職登用や女性の研究力向上に向けた取組を支援する「先端型」について中間評価を行ったところ、女性研究者の上位職登用について、一定の改善が見られるものの、十分な成果を得るには至っていない。今後は、大学とも連携しながら、女性研究者の上位職への登用を促進する新たな枠組みの創設や、支援内容の拡充についての検討が必要である。



○(参考)女性研究者の裾野の拡大に向けた取組

女性研究者の活躍を一層推進するには、研究者を目指す学生を増やしていくことも重要。よって女子中高生や教員等に理工系の魅力を伝える活動も重要であると分析する大学も多く見られた。

背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、女性研究者の活躍促進が重要であるが、女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い状況。
- そのため、女性研究者が出産、育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、上位職登用の促進が必要。

【統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) 抜粋】

○第6期基本計画や第5次男女共同参画基本計画に基づき、大学等における新規採用・教授等に占める女性割合の促進に向けた更なる取組を推進

【第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 抜粋】

【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】大学教員のうち、教授等(学長、副学長、教授)に占める女性割合:早期に20%、2025年度までに23%(2020年度時点、17.7%)

事業概要

事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の活躍促進を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する

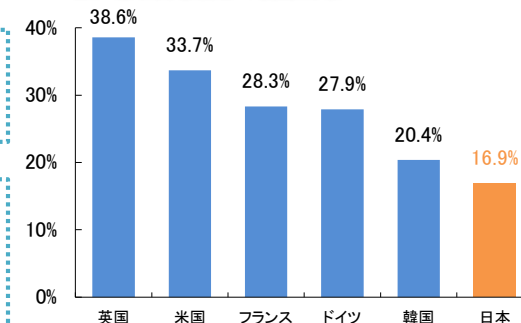
ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

- 対象機関: 国公立大学、国立研究開発法人等
- 支援取組:
 - ①女性リーダー育成型 教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援
 - ②特性対応型 分野(特に女性研究者の割合が少ない理学や工学など)や機関の研究特性や課題等に対応し、研究効率の向上を図りつつ、女性研究者の活躍を促進する取組を支援
- ※牽引型・先端型・全国ネットワーク中核機関についてはR3年度までに採択された機関のみ継続実施
- 事業期間: ①6年間(うち補助期間5年間)、②6年間(うち補助期間3年間)
- 支援金額: ①上限70百万円程度/年・件、②上限40百万円程度/年・件
- 採択件数: ①新規6件程度、②新規2件程度(他13件を継続支援)

調査分析等の実施

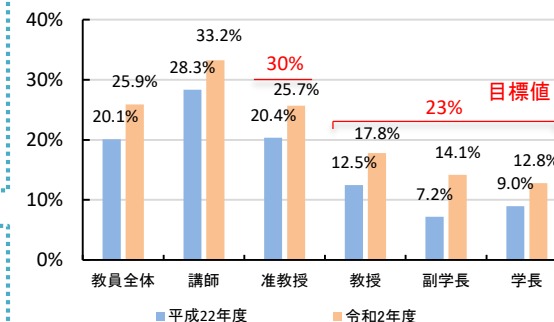
- 対象機関: 大学、国立研究開発法人等
- 事業期間: 2年間
- 支援取組: 女性研究者の活躍促進に資する海外の優れた取組に関する調査分析
- 支援金額: 25百万円程度/年・件〔5件程度(うち新規3件程度)〕

■女性研究者割合の国際比較



※「科学技術研究調査報告」(日本)、「Main Science and Technology Indicators」(英国、韓国、フランス、ドイツ)、「Science and Engineering Indicators 2020」(米国)より作成

■大学における職位別の女性教員の在籍割合



※「学校基本調査」より作成
*第5次男女共同参画基本計画及び第6期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標

事業概要

事業の目的・目標

- 女子中高生の理系分野に対する興味・関心を喚起し、理系分野へ進むことを支援するため、科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者、大学生などと女子中高生との交流機会の提供や、シンポジウムや出前授業などの取組に加え、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援する。

支援の概要

- 採択機関：R2年度採択機関：12機関
R3年度採択機関：5機関
- 実施機関：全国の国公私立大学、高等専門学校、公的研究機関、科学館、博物館、公益法人、NPO法人、民間事業者等
- 支援期間：最大2年間
- 支援額上限：年間150～300万円/機関
- 対象：女子中高生、保護者、教員



成果

○理系進路への関心が薄い層(特に中学生)に対する取組を必須化したことにより、
より幅広い生徒層にアプローチ

- 市区町村教育委員会との連携実績の増加により中学生へのアプローチ強化
- 文理選択を迷っている生徒の意識変容にもつながった

「文理選択を迷っている」参加生徒のアンケート回答結果(R2・全実施機関総計)

科学技術や理科・数学に対する興味・関心が高まった	82%
科学技術や理科・数学に対する学習意欲が高まった	77%
理科や数学を勉強することは、自分の将来のために重要だと思うようになった	90%
今後、理系の進路を前向きに選択しようと思うようになった	70%
将来、科学技術を必要とする職業に就きたいと思うようになった	55%

左表集計対象:
実施機関の取組に参加した生徒のうち、「文理選択を迷っている」と回答した853名(全アンケート回答者は3,726名)



○民間企業の参画を必須化し、**企業が関わる取組が増加**

例1:企業体験、企業見学…理工系分野の職業理解の促進やキャリアパス・女性社員紹介
(研究者以外の理系進路の理解促進にも寄与)

例2:ロールモデル集…地元企業で活躍する女性社員のロールモデル紹介

- 企画段階からの参加、取組改善の助言など企業との連携体制が強化
- 企業との関係構築が実施体制の自立化を後押し**

例3:連携機関である企業からの講師派遣の無償協力や協賛金提供など

課題

○実施機関からの要望に対する検討

より効果的なアプローチという観点から小学生への対象拡大、支援期間の3年以上への延長といった希望が実施機関から寄せられている。

○裾野拡大に関する課題

実施拠点数が17機関に留まっている点や、応募数が地域によって偏りがある点からカバーできていない地域が多くあるため、全国の女子中高生に取組を広く提供し裾野拡大を図る余地がある。

事業概要

事業の目的・目標

- 日本学術振興会（JSPS）では、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の要請・確保を図るため、特別研究員制度を実施。
- この特別研究員制度の一環として、子育て支援や学術研究分野における男女共同参画の観点を踏まえ、優れた若手研究者が、出産・育児による研究中断後に円滑に研究現場に復帰できるように支援する「特別研究員-RPD（※）」事業を平成18年度より実施。

※RPDの記号は、研究活動を再開（Restart）する博士取得後の研究者の意味。

支援の概要

- 申請資格：博士学位を所得している者、又は2022年4月1日まで博士の学位を取得する見込みの者で、以下のいずれかに該当すること（年齢・性別は不問）。
 - ①2021年4月1日時点で未就学児を養育しており、その子出産・育児のため、2014年10月1日から2021年3月31日の間に、3か月以上研究活動を中断した者。
 - ②出産又は疾病や障害のある子を養育したため、2016年4月1日から2021年3月31日の間に、3か月以上研究活動を中断した者。
- 対象分野：人文学・社会科学および自然科学の全分野
- 採用予定数：75名程度（令和4年度新規採用分）
- 採用期間：3年間
- 研究奨励金：月額 362,000円（予定額）
- 研究費：科学研究費補助金（特別研究員奨励費） 年間150万円以内